

経済情勢

概観

海外

◇ケネディ新政府の政策動向

昨秋以降米国景気は一段と景気後退の様相を濃くしつつあるが、それが強く現われているのは在庫調整、資本支出、失業増大の面であり、他方個人所得、消費支出、政府支出、輸出の面ではなお高水準を持続しているため、現在の景気段階の性格をいかに見るかにつき若干議論が分れている。

ケネディ新大統領のブレーンの一人であるサムエルソン教授の見方はやや悲観的で、1月5日計画的な赤字財政や若干の物価騰貴をも容認した経済成長政策を慎重かつ果敢に推進すべきことを勧告した。これに対し、1月16日アイゼンハワー大統領は、やや楽観的な景気見通しに基づき、均衡財政の立前を貫いた予算教書を発表した。そのねらいは、不必要な財政赤字がインフレーションとドルに対する内外の信用失墜を招く恐れのある旨を強く警告し、新政権の過大な財政支出政策を牽制せんとするものである。ケネディ新大統領は今後新政策を織り込んだ個々の支出権限を議会に要請するが、議会における民主、共和両党の保守連繫の勢力が強いことなどから、前記双方の見解を調整しつつ新政策を展開するものとみられる。とくにドル問題が全世界の関心を集めつつあるおきから、ケネディ新政府の今後の国内景気対策、国際収支対策の動向はとくに注目を要する。

◇西欧経済の動きと統合問題

一方西欧経済は1958年の交換性回復以来、順調な発展を遂げ、とくに西ドイツ、フランス、イタリアは欧州共同市場の結成や貿易自由化に伴う経済効果を十二分に享受し、貿易の拡大、金・外貨

準備の充実、生産性の向上などを背景に完全雇用の達成と生活水準の向上に多大の成果をあげてきた。しかしながら、すでに2年間継続した西欧のブームもどうやら峠に達し、共同市場の四半期経済分析も労働力不足を主因とする工業生産増加率の鈍化を報じている。

この間各国とも賃金の上昇、消費者物価の騰勢がみられるが、やや長期的には各国間の賃金・物価は格差縮小の傾向をたどっている。これは自由化に伴う内外市場の一体化を反映したものであって、自由化の進んだ現在ではこの限界をこえてコスト・インフレ傾向が進むことは考えられない。

以上の傾向は英国においてはやや顕著に現われ、生産指数は昨年4月以来全く横ばいを続けており、とくに自動車、耐久消費財の不振が目立っている。しかも賃金・物価の上昇傾向が貿易収支の赤字増大をもたらしつつあることは問題であろう。目下のところ、短期資金流入のペールにおおわれ、金・外貨準備は増大傾向をたどっているが、米国の国際収支改善策が進めば、その影響は最も端的に英国国際収支にはね返るものとみられ、ようやく内外の注目を集めつつある。

このような勢情を背景に、1月1日より共同市場の第3次域内関税の引下げ、工業製品の域内割当量の引上げ、第1次共通関税接近措置などが実施されたが、昨年12月に設立されたOECDが、今後共同市場とEFTAとの統合調整の面においても大きな役割を果たすことが期待されている。

国内

◇景況大勢落ち着きの中にも輸出の先行きに問題

11月の鉱工業生産（季節調整済）は前月比+3.9

%とかなりの上昇を示した。前月減産ないし停滞を示した機械、化学、ゴムなど当月はかなり伸びた。とくに機械では、大型機器の完工から資本財が大幅増加となった上、耐久消費財の生産も例年より早めに著しく伸びており、これが季節調整済指数をかなり高める結果となっている。生産の基調はなおたしかに強いが、それがここで一段と強まったとみることは早計である。

出荷も、生産とほぼ同様の事情で大幅な増加を示した（前月比+3.7%）。このため、生産者製品在庫は久方ぶり減少となった（-2.1%）が、機械の大幅減少を除くと、在庫はやはり若干の増勢を続けている。もともと積極的な在庫投資はかなり力が弱まっており、当面の景気をささえているものは依然設備投資が中心であるが、歳末小売の活況にもうかがわれるように、暮にかけて個人消費も相当ふえているようにみえる。

このところ商品市況は、総じて弱含みのうちに推移しているが、燃料などは堅調持続、年末年始にかけて木材、繊維が小反発するなどの動きもみられた。しかし繊維の反発は下げすぎの訂正、木材は雪害といった一時的要因による面が大きい。鉄鋼では、1次製品や垂鉛鉄板など総じて軟調気配を続けており、非鉄、セメント、石油なども下押しが目立っている。

12月の国際収支は、経常収支尻で12百万ドルの黒字にとどまり、黒字幅がややせばまっているが、無担保借入など短期外資の流入はかなりに上った。輸出はまず順調であるが、成約状況など大勢としては頭打ち気味となっており、先行き必ずしも好調を続けるとはいいきれない。一方輸入は、12月末から1月にかけて綿花など繊維原料を中心にやや増加の気配がみられる。主として季節的なものではあるが、綿花市況の強含みをながめて買付が前年より進んでいることも注意すべき点

であろう。

◇年末決済資金を中心に市中貸出大幅増

12月の銀行券は、恒例の年末需要を中心に例年より出足が早かった。増発額は2,451億円（前年1,872億円）に上り、前年水準に比べやや増勢が強まったようにみえる。しかし前年がむしろ伸び悩んでいたため、とくに増勢が強まったとはいえない。年明け後、降雪の関係で一時的還流が遅れたが、その回復とともに還収は順調となっている。

12月の全国銀行貸出は2,807億円の大規模増加（前年同月2,071億円増）を示した。貸出水準がかなり高いのは、資金需要がなお強い上に、最近銀行の貸出態度がやや弾力化していることも響いている。内容的には、大メーカーの決算資金、年末決済資金、および設備資金の増加が続いている。商社貸出は11、12月とやや増勢が強まっており、注目されるが、その中には、機械の延べ払その他の形による系列企業への援助もかなり含まれているようである。中小貸出もかなりふえたが、親会社の支払進捗もあり、中小企業の年末金融は順便であった。総じて、企業の手元もひとところに比べ引締め度合いはやや薄らいでいるように思われる。

当面景況は引続き大勢として落ち着いているが、先行き順調な推移という点からみて、注目すべき問題は輸出と設備投資の動向であろう。わが国をめぐる輸出環境が一段ときびしさを加えることは必至であり、現に輸出成約には問題がきざしている。一方国内では、昨秋以来設備投資に再び動意が強まっている。当面景況の自然の推移が大きくずれる懸念はないとしても、引続き安定した発展を図るためにはなお問題が残されているといえよう。